

Ⅲ 長野県市町村等の公営企業のすがた

1 決算状況（平成28年度）

〔 ※1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施しています。
 ※2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合があります。 〕

(1) 事業数

事業数は前年度から5事業減少して412事業で、このうち地方公営企業法を適用している事業（法適用事業）が148事業、同法を適用していない事業（法非適用事業）が264事業となっています。
 また、事業別では、下水道事業が181事業、水道事業が90事業、介護サービス事業が51事業となっており、この3事業で78.2%と、大半を占めています。

※ 事業数異動の内訳

水道事業1減、電気事業1増、下水道事業2減、観光事業1減、宅地造成事業1減、介護サービス事業1減

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成28年度（A）	90	1	4	17	181	4	1	36	13	10	51	4	412
平成27年度（B）	91	1	3	17	183	4	1	37	14	10	52	4	417
増減（A-B=C）	△1	0	1	0	△2	0	0	△1	△1	0	△1	0	△5
増減率（C/B）%	△1.1	0.0	33.3	0.0	△1.1	0.0	0.0	△2.7	△7.1	0.0	△1.9	0.0	△1.2

(2) 決算規模

決算規模は2,627億6,300万円で、前年度から182億3,200万円（6.5%）減少しました。
 事業別では、前年度と比べて、新規造成等が進んだことなどにより宅地造成事業で7億3,800万円（48.6%）増加した一方、長野市民病院が地方独立行政法人化し、地方公営企業ではなくなったことなどにより病院事業で182億4,500万円（16.8%）減少しました。

（単位：億円）

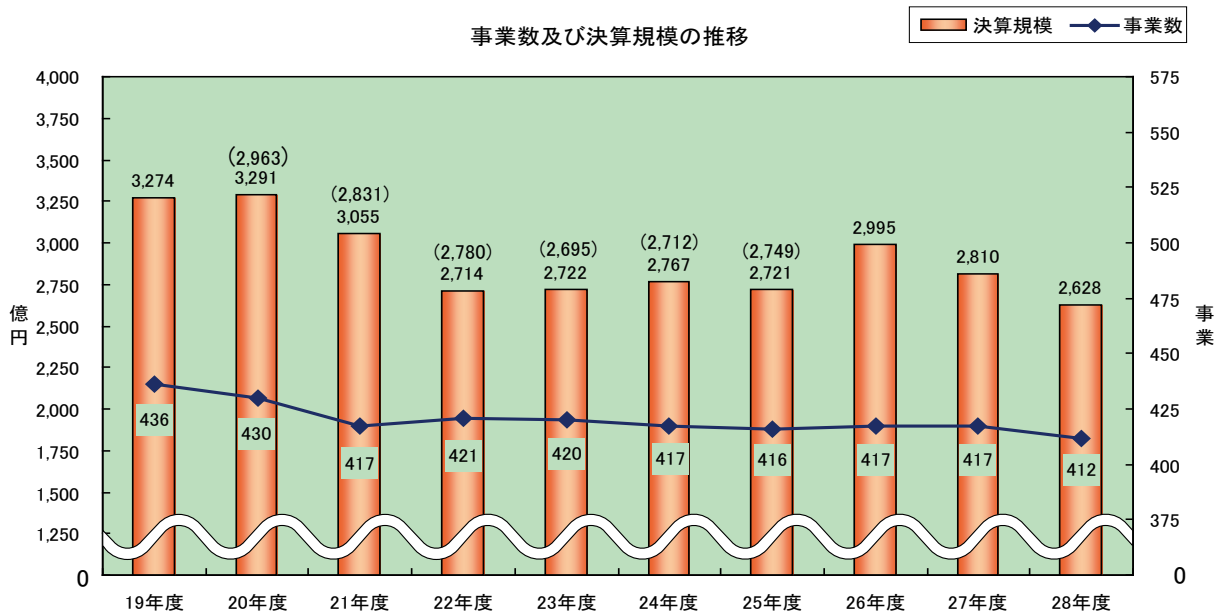
	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成28年度（A）	493.47	0.54	7.62	901.56	982.51	5.95	1.32	48.95	22.54	10.55	149.06	3.56	2,627.63
平成27年度（B）	488.75	0.54	5.44	1,084.02	983.70	6.11	1.35	58.52	15.17	10.45	151.35	4.56	2,809.95
増減（A-B=C）	4.72	△0.00	2.18	△182.45	△1.19	△0.16	△0.02	△9.57	7.38	0.09	△2.29	△1.00	△182.32
増減率（C/B）%	1.0	△0.6	40.1	△16.8	△0.1	△2.6	△1.8	△16.4	48.6	0.9	△1.5	△21.9	△6.5

※ 算出方法

法適用事業：総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出

法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

事業数及び決算規模の推移



※（ ）は公的資金補償金免除繰上償還（国の臨時特例措置として、将来の財政見通しを立て、行財政改革を行う地方公共団体については、過去に借り入れた高金利の地方債の一部について、補償金なしで繰上償還ができる制度。平成19～24年度に実施）の額を除いた額。

(3) 収支

公営企業全体の総収支は179億7,200万円の黒字で、前年度に比べ37億3,000万円(26.2%)の増加となりました。また、黒字事業は383事業で全体の93.0%を占めています。

事業別では、下水道事業が102億9,800万円(14.0%増)、次いで水道事業が74億5,800万円(6.8%増)の黒字となっています。病院事業は11億9,300万円の赤字ですが、前年度に比べ、赤字額は19億1,200万円減少(61.6%減)しています。

企業債の利息が減少したこと、岡谷市民病院の新病院の開院に伴う特別損失額が減少したことなどから、黒字が拡大しています。

(単位：億円)

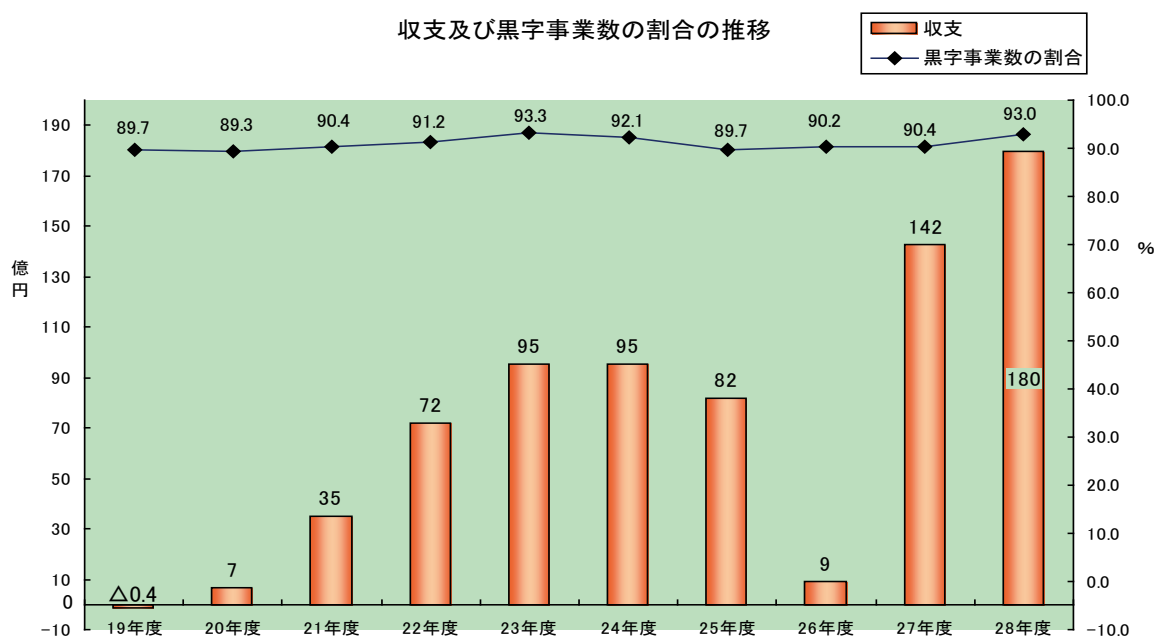
	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成28年度(A)	74.58	0.11	0.23	△11.93	102.98	0.09	0.00	1.41	1.47	0.45	9.93	0.39	179.72
平成27年度(B)	69.85	0.18	0.24	△31.05	90.30	0.11	0.00	0.86	4.93	0.58	7.47	△1.05	142.42
増減(A-B=C)	4.73	△0.07	△0.01	19.12	12.68	△0.02	0.00	0.55	△3.46	△0.14	2.46	1.44	37.30
増減率(C/B)%	6.8	△37.2	△4.8	61.6	14.0	△19.2	0.0	64.7	△70.1	△23.5	32.9	136.9	26.2

※ 算出方法

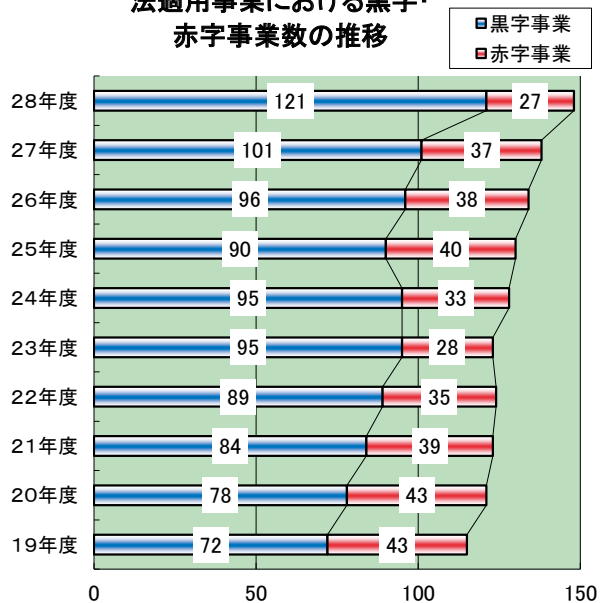
法適用事業：総収益から総費用を差し引いた額

法非適用事業：歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額

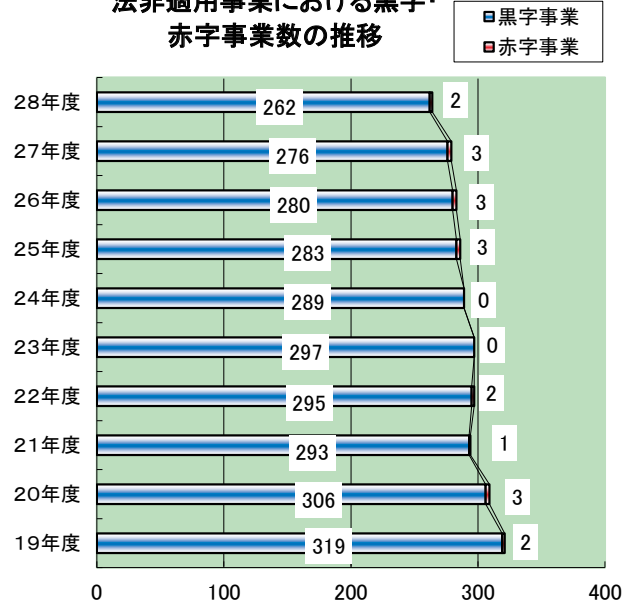
収支及び黒字事業数の割合の推移



法適用事業における黒字・赤字事業数の推移



法非適用事業における黒字・赤字事業数の推移



(4) 他会計からの繰入金

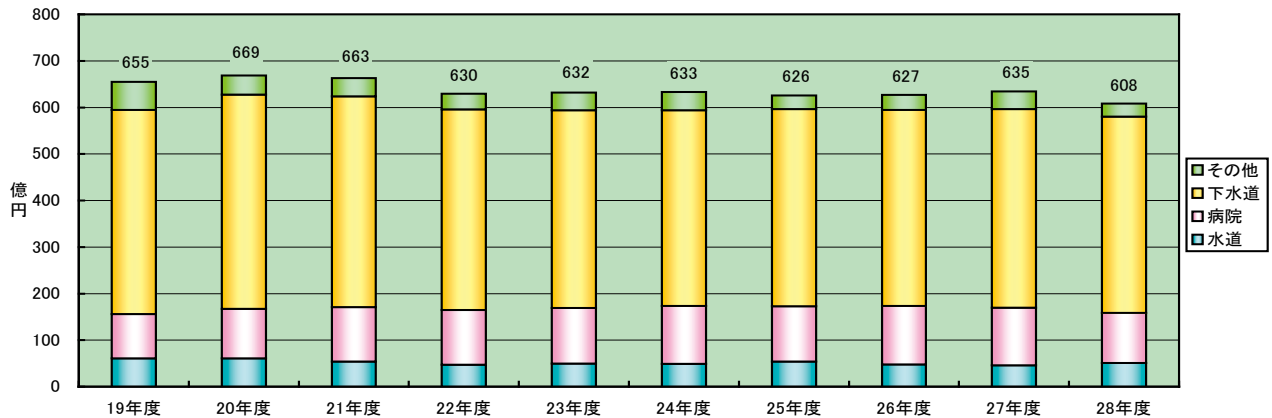
他会計からの繰入金は608億3,700万円で、前年度に比べて26億4,400万円(4.2%)の減少となっています。

事業別では、下水道事業が421億2,700万円と全体の69.2%を占めており、次いで病院事業が107億6,700万円、水道事業が51億1,700万円となっています。

(単位：億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成28年度(A)	51.17	0.00	0.27	107.67	421.27	0.97	0.76	8.14	4.56	1.20	11.13	1.23	608.37
平成27年度(B)	45.73	0.00	0.46	124.33	426.64	1.06	0.76	17.03	5.61	1.18	11.04	0.97	634.81
増減(A-B=C)	5.44	0.00	△0.19	△16.66	△5.37	△0.09	△0.00	△8.90	△1.04	0.02	0.09	0.26	△26.44
増減率(C/B)%	11.9	—	△40.6	△13.4	△1.3	△8.8	△0.3	△52.2	△18.6	1.9	0.8	27.0	△4.2

他会計からの繰入金の推移



(5) 企業債残高

企業債残高は8,717億600万円で、前年度に比べて434億700万円(4.7%)減少しました。

事業別では、下水道事業が369億1,200万円(5.4%)、水道事業が53億2,200万円(3.6%)の減少となっています。病院事業は4億9,600万円(0.7%)の増加となっています。

(単位：億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成28年度(A)	1,418.17	0.00	2.71	718.83	6,463.51	0.96	0.87	29.31	18.11	11.16	53.44	0.00	8,717.06
平成27年度(B)	1,471.39	0.00	0.00	713.88	6,832.63	1.22	1.13	27.86	28.87	14.55	59.61	0.00	9,151.12
増減(A-B=C)	△53.22	0.00	2.71	4.96	△369.12	△0.25	△0.27	1.45	△10.76	△3.39	△6.17	0.00	△434.07
増減率(C/B)%	△3.6	—	—	0.7	△5.4	△20.8	△23.4	5.2	△37.3	△23.3	△10.4	—	△4.7

企業債現在高: 億円

企業債発行額、元金償還額: 億円

